

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
北陸・地域懇談会

1. 日時

平成24年4月5日（木）15:00～17:00

2. 場所

ポルファートとやま 琥珀の間（富山県富山市）

3. 出席者

（1）「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」関係者（敬称略）

岡 素之（懇談会座長）

桑津 浩太郎（推進部会構成員）

梶浦 敏範（推進部会構成員）

（2）北陸地域における街づくり関係者（敬称略）

饗庭 達也（社団法人石川県情報システム工業会会長）

金岡 克己（株式会社インテック代表取締役社長）

田崎 健治（福井ケーブルテレビ株式会社代表取締役社長）

森 雅志（富山県富山市長）

山西 潤一（富山大学人間発達科学部教授）

（3）総務省

利根川情報通信国際戦略局長

中村情報通信国際戦略局融合戦略企画官

齊藤北陸総合通信局長

4. 議事

（1）ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方について

（2）北陸地域におけるICTを活用した街づくりに関する取組の現状と課題（プレゼンテーション）

① 森 雅志 富山県富山市長

② 金岡 克己（株）インテック代表取締役社長

③ 饗庭 達也（社）石川県情報システム工業会会長

④ 山西 潤一 富山大学人間発達科学部教授

⑤ 田崎 健治 福井ケーブルテレビ（株）代表取締役社長

（3）フリーディスカッション

5. 議事録

● 司会（齊藤北陸総合通信局長）

定刻となりましたので、ただいまから「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 北陸・地域懇談会」を開催させていただきます。皆様にはお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、北陸総合通信局の齊藤でございます。それでは、本地域懇談会の開催にあたりまして、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」を代表して、同懇談会の座長の岡住友商事会長から、ご挨拶をお願いいたします。

● 岡座長

ただいまご紹介にあずかりました、住友商事の岡でございます。ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会の座長を仰せつかっております。

本懇談会は、総務大臣のリーダーシップにより、昨年12月より設立されまして、これまで、ICTを活用した新たな街づくりの基本的な考え方やコンセプト等について、大変活発にご議論いただいて参りました。

今後は、この基本的な考え方を踏まえまして、ICTを活用した新たな街づくりモデルについて、また、その実現にあたっての課題や実現による効果等につきまして、議論していく予定となっております。

そして、本懇談会でご議論いただきました成果については、きちんと社会に実装し、実際に住民の方々に使っていただくことが重要と考えております。そのためにも、こうした機会に、街づくりの最前線でご活躍いただいている皆様から現実味のあるご意見を頂戴することが、総務省での懇談会の議論をより活性化していくこととなると期待しております。

本日の第1回目の地域懇談会を皮切りにして、ICTを活用した新たな街づくりについての機運を盛り上げ、住民の皆様が、心から「住みたい」と感じる街の実現に寄与できればと考えております。

是非とも、皆様方とは、街づくりに関する取組の課題や国に期待する役割等について、実りある意見交換をさせていただきたいと考えておりますので、何とぞよろしく願い申し上げます。

私からは以上でございます。

● 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。ここで、本日ご出席の皆様を紹介させていただきたいと思っております。まず、懇談会の関係者からご紹介させていただきます。

先ほどご挨拶をいただきましたが、同懇談会の座長で、住友商事株式会社代表取締役会長でいらっしゃいます、岡 素之様です。そのお隣が、懇談会の村上構成員の代理で、ICT街づくり推進部会の構成員でもある、株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディア産業コンサルティング部長でいらっしゃいます、桑津 浩太郎様です。そのお隣が、ICT街づくり推進部会の構成員で、株式会社日立製作所 情報・通信システム社 スマート情報システム統括本部 上席研究員の梶浦 敏範様です。次に、北陸における街づくり関係者をご紹介させていただきます。スクリーンに近い側からご紹介いたします。

富山大学人間発達科学部教授の山西潤一様です。

そのお隣が、株式会社インテック代表取締役社長の金岡 克己様です。

そのお隣が、富山市長の森 雅志様です。

そのお隣が、福井ケーブルテレビ株式会社代表取締役社長の田崎健治様です。

そのお隣が、社団法人石川県情報システム工業会会長の饗庭達也様です。

その他、総務省から利根川情報通信国際戦略局長を始め、職員が出席させて頂いておりますが、座席表をもって紹介に代えさせていただきます。

それでは議事に移りたいと思います。

まず、北陸・地域懇談会の開催につきましては、お手元に参考資料として配付させて頂いておりますので、ご説明は割愛させていただきたいと思います。

次に、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方について、総務省の利根川局長から説明させていただきます。

それからICTを活用した街づくりに関する取組の現状と課題について、本日お越しいただいている街づくり関係者の皆様から、ご説明をいただきたいと思います。

その後、総務省及び街づくり関係者の皆様からご説明いただいた内容について、フリーディスカッションの時間を設けたいと思います。ご説明に対する質疑応答につきましても、このフリーディスカッションのなかでお願いいたします。

では、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方について、利根川局長からご説明をお願いします。

● 利根川情報通信国際戦略局長

総務省の利根川でございます。よろしくお願いたします。

司会からございましたとおり、私のほうからは、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方につきまして、資料1に基づきまして、説明させていただきます。

今回の一連の私どもの街づくりに関する議論の契機となりましたのは、今年の東日本大震災でございました。

東日本大震災では、情報通信インフラの損壊、あるいは、人々がばらばらになってしまった、戸籍簿が無くなってしまった、エネルギー供給の不安定化などの問題が起こっています。

これに対してどのように対応していくのかということについて、政府では例えば東日本大震災復興基本方針などで、ICTを活用して適切に対応する必要があるとされています。これを受けて、災害に強いワイヤレスネットワーク、ブロードバンド、クラウド、センサネットワーク等を組み合わせたICTパッケージとして実社会へ適用していくと、そして、新たな街づくりをしていく、さらに複数の街にまたがる広域連携も実現していく。これにより、行政、防災、観光、環境、福祉などの様々な問題の解決に寄与し、また経済活性化や雇用創出に寄与できるのではないかと。そして、JAPANモデルとして国際展開についても議論していこうということで、「ICTを活用した新たな街づくりとグローバル展開に関する懇談会」を立ち上げさせていただきました。

メンバーは3ページのとおりです。また、この懇談会のもとで具体的な議論をしていただくICT街づくり推進部会の構成員が4ページのとおりです。こうしたメンバーで議論を進めているところです。

では、議論について簡単に紹介させていただきます。

まず、街づくりにおける課題を整理しております。例えば、高度経済成長期に整備されたインフラが

老朽化し、再整備が課題である。過疎化、高齢化によって、公共サービスの格差が出てきている。また、高齢化、核家族化により地域コミュニティの力が弱体化してきており、再生が課題となっている。また、防災対策。

省エネ化、環境負荷低減の対策や、少子高齢化・都市化も大きな問題です。

次のスライド（6ページ）は説明しましたので、省略しますが、期待が大きいということです。

街づくりに関するICTがどのような状況にあるかということについては、まずセンサの小型化、低価格化が進んでいる。クラウドも認知されてきています。ワイヤレスも技術開発が進んでおります。他方でスマートフォンの普及により、回線がひっ迫している状況も発生しております。また、多様かつ大量のデータを収集・解析する技術が進んできています。また、IDでは、共通のIDを複数のサービスで利用が進んできています。ブロードバンドも進んできています。

このように、完璧ではないが、いろいろな情報通信技術が発達しており、街づくりに生かす時代になりつつあるということです。

次に国内外において試行錯誤の段階も含めた先進事例を紹介しております。

これらの先進事例を視野にいれて、ICTを活用した街づくりを進めるにあたっての視点が11ページです。例えば、ICTを使って効率的な経営をし、併せて、利用者の視点を踏まえる必要があるだろう。

また、ICTインフラをどう整備するか、また、どう利活用するかという視点。

平常時に利用ができ、かつ、災害時にも利用できるという視点。これは、災害時のみ利用するようなものは役に立たず、平常時に利用でき、災害時に応用が利くことが必要であるということです。

そして、全ての機能を取り込む街づくりは難しいため、どこに重点を置くのか。そして、街同士を連携させていく視点。

技術的な進展と、実装の視点。法令や慣習の検討が必要だろうということです。

そして、高齢者などの情報弱者でも容易に使うことができるようなICTが必要であろうということ。

また、推進体制と役割分担の視点。運営は誰が行うのか、官民の役割、そして持続可能なビジネスモデルの検討が必要であろうということです。

最後に、グローバル展開に関する視点も必要ではないか。

次に、どんなメリットがあるのか、関係者で共有し、連携することが必要です。どんな実装とするかによって変わりうるものですので一例として紹介いたします。

まず、変動課金システムがストックホルムで取り組まれています。交通量の減少、CO₂の減少、また自治体財政の改善がされたということです。また、医療・教育では質の向上が期待できる。

捜査に活用すれば、犯罪件数の減少や捜査員を減らしている中でも検挙率を維持できたということです。

防災は言うまでもありません。

また、面白いところでは、センサとしての住民のコンセプトのもとで、携帯電話や位置情報の分析がなされています。これは、例えば、道路に穴が空いているというときに、携帯電話で写真を撮り、送ると、すぐリアクションする。住民の街づくりへの参画が図れるものです。

電気・ガス・水道の見える化によるCO₂の削減。また、訪問介護で最適なルートマップを作成し、訪問介護業務の効率化が可能。

これらのような、メリットの認識・共有が必要ということです。

最後にまとめですが、ICTの変化を踏まえた街というものをひとことと言えば、ICTインフラの整備と共に利活用を進めることによって、例えば、異変の察知や将来の変化の予測等の、街機能のマネジメント能力の高度化・弾力化により、弾力的に進化する街や災害に強い安全な街を実現していこうということ。

また、地域間や業種間で情報をつなげて街活動の活性化や魅力的な街づくりを実現していこうと。つまり、住民のニーズや感情を理解する街や誰もが住みたくなる・訪れたくなるような魅力ある街を実現していく。

さらに、各種データを活用し、社会インフラの再構築や都市活動の効率化を実現していく。

そういったような、ICTを活用した新たな街づくりを進めていく。

まとめると、センサ等で収集した多種、多量の情報が、地域間や利用分野間で流通・連携し、街の機能の効率化や街の魅力向上、新たなビジネスや産業の創出等に寄与をする。弾力的・永続的に進化する街を実現していくということです。

問題は、このあと、どう肉付けとありますが、どう具体化していくか。どういう類型化が可能なのか検討していきます。今日の話も共有させていただき、議論を深めて参りたいと考えております。以上です。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。

次に、北陸地域におけるICTを活用した街づくりに関する取組の現状と課題について、5名の皆様から、それぞれ10分程度でご説明をいただきたいと思っております。

はじめに、富山市長の森様、続いて、株式会社インテックの金岡様、社団法人石川県情報システム工業会の饗庭様、富山大学の山西様、そして、福井ケーブルテレビ株式会社の田崎様の順にお願いいたします。

では、森様よろしくお願ひいたします。

- 森 富山市長

最初にお話をさせていただきます。10分ということですので、用意したパワーポイントのページを飛び越えたり、端折ったりさせていただき、説明いたします。

まず、私どもの市が取り組んでおりますのは、一言で言うとGISの基図に住民基本台帳の全てのデータを座標値にしてマッピングしたということです。

ずいぶん昔から、こういうものがあれば良いなど多くの自治体が意識してきたことと思っております。それについて思い切って取り組みました。その結果、これは大変有用な資料となり得て、さらに今後重層化していくことによって政策判断、あるいは、取り組んでいる政策の妥当性の市民への説得材料になりうると分かりました。

富山市は、人口減少のなかで、これ以上の拡散を止めようとコンパクトなまちづくりを進めておりますので、その基本的な戦略として、既存の公共交通が富山駅付近に一極集中しています。この、公共交通の質を高め、公共交通沿線に住む人をゆるやかに誘導することと、中心市街地の魅力を高めることを同時に進めようとしています。ということは、円周部や中山間地に住む方から見るとある種の不公平感が払拭できないと、それを説明する際に例えばこの住民基本台帳を用いています。右のほうは人口分布

が集中しているところを赤く表示することによって、いろんな動きが見えてきます。

たとえば、次のこれは、高齢者がどこに集中して住むのか、実数はどこに多いのかということを示すとやっぱり中心部に多い。さらに、最初に取り組みました、駅から港に向かっている富山ライトレールの沿線に高齢者が多いということが視覚的に分かってくるので、優先順位からいうとそこに投資するのは妥当なのだと言うことを説得する材料になりました。

さらに、これは高齢者の単独世帯です。先ほど利根川局長の話にもありましたが、訪問看護・介護というのをやる際に、どういうところにセンター機能を持たせて、どういうところにランチを置けばいいのか、あるいは、循環するルートはどうするのかといったことなどもより効率的にできる。

これまでは住民基本台帳だけのものですが、次は福祉の要介護認定を受けている人のデータを、これは本来その領域からなかなか外に出ない者を思い切ってこの重層化のところに重ねることによって、要介護認定を受けている人の実数もやはり中心部にたくさん居るじゃないかと言うことが見えてくる。そうすると例えば富山型デイサービスの施設をそれに重ねることによってどこが薄いかと言うことが見えてくる。それで、今年度は中心部に富山型デイサービスの事業者がいなかったので、中心部は割増しの補助金を出して誘導する施策を展開することとしました。

今後このデータに人の毎年移動したデータを更新していきますが、様々な情報を重ねていくことをやることによって、さらに広がりが出てくると思います。一昨日の強風で橋が3つ、トラックの横転で通れなくなりましたが、例えば消防局は持っている情報と防災対策課が持っている情報を横断的に使わなければいけないのです。昨日報告を聞きましたけど、一昨日は富山市の消防局が保有している消防自動車も全車出動しています。予備がないくらい全車出払っている。消防職員も全員外に出ることが起きました。それが本当に妥当なのかと言うことを消防局の総合指令システムだけで判断するのではなく、こういう、市のその他のデータと重ねたうえで、トリアージみたいな判断をしなきゃいけないということを今回感じました。

例えばこれから先、橋りょうの長寿命化の基礎調査を今やっていますが、寿命の限界まであと何年の橋がここと、ここと、ここで、もう10年大丈夫な橋はここと、ここと、ここでといったようなことも重ねていくことによってどこから着手するか判断できていく。その判断の際に、人が多く住んでいるエリア、高齢者が多く住んでいるエリアそういうことと重ねて判断していくことが大事であると。

おそらく、他の全国の自治体もこういう資料が欲しいという現場のニーズは大きいと思うのですが、結局個人情報とかプライバシー絡みで、これもどんどん拡大していくとこの家に高齢者や要介護認定者がいると分かってきますので、セキュリティポリシーとの関係で、かなり取扱いを厳重にしなければいけないと思います。しかし、イメージをつかむとか、メッシュの単位を荒くすることによって、情報の共有化につなげていけることは大変大事だと思っています。

それからもう一つは、今見ていただきましたように、様々な公共交通のブラッシュアップのための取組をやっていますし、中心部にはパリのヴェリブと同じシステムの自転車共同利用システムをやっています。何を言いたいかと言うと、全てについて交通ICカードを共同利用できているわけで、富山市においては、JR線以外はバス、私鉄も市電もLRT（Light Rail Transitの略。次世代型路面電車システム）も自転車も共同利用システムを共通のICカードで利用することができます。

そこで、この3月から市の職員の身分証明書のICカードにこの交通ICカード機能に乗っけるということをやりました。ひとりひとりのパソコンを利用する際、このICカードを重ねないと起動しない

ようになっていますが、加えて、通勤に使う交通の公共交通についても身分証明書と兼ねたもので利用できるということとしたわけです。

今度、富山大学におかれても学生証をICカード化なさるといことが打ち出されておりますので、空き領域を利用してぜひ交通ICカードをやってほしいと期待を持っています。そのことが実現すれば、いろいろな企業が社員証にこういうものを乗せていただくとことよって、公共交通の利用促進につながることを期待しています。

今後、将来は共通ナンバー、共通番号制がいろんな間口に広がっていくことになれば、ますますその利用度が高くなっていくだろう。投薬履歴とか疾病の履歴などが、開示を同意した方については、例えば救急車の隊員が直ぐにそれを掴むことができる。そういったところにまで広げて行くのがこれからの課題かと思っています。とりあえず、ICT絡みだけまとめさせていただきました。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。続きまして金岡様からご説明をお願いいたします。

- 金岡 インテック（株）代表取締役社長

インテックの金岡でございます。

私どもは情報サービスの会社でございまして、まず会社のご紹介をさせていただいて、特にICTのインフラ周り、基盤のお話をさせていただくとともに、今後のビジョン、最後に総務省様に採択していただきました富山市における街づくりの実証実験、動画を交えてご紹介をしたいと思います。

まず私どもの会社でございまして、ここ富山県富山市に今から48年前に誕生した会社でございまして、後2年で創立50年を迎えようとしています。元々は富山計算センターという名前でしたが、1970年に現在の社名に変更をいたしました。売り上げで言いますと、一昨年が約900億、従業員数3,800名、連結ベースでは1,000億を超える売り上げと約6,000名の従業員で構成されております。私どもの情報サービスといひましても、コンサルティングに始まり、ネットワーク、アウトソーシング、ソフトウェア開発、システムインテグレーション、殆ど全ての領域でサービスをさせていただいております。

特に情報基盤ということと言いますと、広域データセンター基盤のクラウドサービスに力を入れています。50年ほど前にできた会社でございまして、創業以来、コンピュータユーティリティという概念を標榜して進めてまいりました。ユーティリティと申しますと電気やガス、水道のことでございまして、コンピュータもいつかそういうユーティリティになる、そういうことを会社の創業以来標榜してまいりました。そうしますとユーティリティの条件がございまして、例えば電気がユーティリティであるのは発電所と送電線があるからということになります。そうしますとアナロジーで言いますとコンピュータがユーティリティであるためには、データをストックするデータセンター、そしてそのデータセンターとコンピュータを繋ぐネットワークというものが大切になるということで、これらの事業に40年前から取り組んできたわけでございます。

今現在は、日本全国各所にデータセンターを置き、その上にビジネスクラウドと称しておりますけれども、クラウドの流れの中でよりセキュリティの高い、そして高品質な基幹系に使っていただくようなものをビジネスクラウドと称して私どもサービスをしております。そして複数のデータセンターを繋いで、バーチャルデータセンターという構想で進めております。その上に様々なセキュリティですとか、オフ

イス統合危機管理など幾つものソリューションを設けてクラウドサービスを展開しているわけですが、ここに掲げましたのは殆どが手作り、私ども自信が社内で開発してサービスを提供しておりますのでございます。

特にデータセンターのネットワークでございますが、昨年の東日本大震災がございましてから災害対策、いわゆるディザスタリカバリ、それからBCP事業継続計画ということが叫ばれるようになったわけですが、私どもは元々広域でデータセンターサービスを行っておりまして、今現在は、東京電力管内に3カ所、そしてここ富山の北陸電力管内に2カ所、そして今、大阪の関西電力管内に1カ所、もう1カ所、今探しておるところでございますけれども、こういうところに主なデータセンターを置いております。東京電力管内には東京電力と共同でやっております世界最大級のアット東京、それから北陸電力管内で言いますと北陸電力と共同のパワー&IT、こういうものを各拠点に複数のデータセンターを持って相互にバックアップをとると同時に、これらを高速のネットワークで繋いでバーチャルデータセンターということで相互に運用を図る。この結果としてお客様にとってディザスタリカバリ、そしてまたBCPにお使いいただけるようなデータセンター環境を整えているわけでございます。

ここ富山県に2カ所最近作りましたので、そのご紹介が次でございます。

一つは、富山県の西部、高岡市というところに作りました万葉スクエアという、一昨年の7月に作ったものでございます。データセンターと開発拠点を合わせ持ったものでございまして、これ全体が地下を掘って基礎免震構造タイプになっております。その次が、昨年の6月に竣工しました北陸電力様と共同のパワー&ITでございます。こちらはデータセンターとして完全な専用ビルというものでございまして、これも地下を掘って建物全体が免震構造になっています。さらには省エネに配慮したようなグリーン指標ということでPUE(Power Usage Effectiveness)という特殊な値がございまして、こういうのも1.5以下ということで省エネにも配慮した最新のデータセンターとなっております。これは、恐らく面積でいいますと北陸最大級のものではないかと思えます。

続きまして恥ずかしながら釈迦に説法になりますけれども、インテックの2020年ビジョンということで「産業と社会システムの高次化に資するユビキタスICTカンパニー」を目指すということ掲げておるわけですが、先ほど利根川局長のお話にもございましたとおり、あらゆる産業、多くの分野において情報通信技術を当たり前にする時代がまいました。

かつて、産業の情報化、情報の産業化ということが随分以前に言われたわけですが、今は産業の高次化、一次産業であれば1.5次、二次であれば2.5次、三次であれば3.5次ということでICTを活用して産業の高次化を本当に図れることができる時代になってきました。一方、パブリックなドメインにおきまして、社会システムの高次化、電子政府、それからその交通、電力、水といったようなパブリックドメインにおいてもICTを活用した高度な時代になってきているわけですが、これらが融合する形で、より人に優しい効率の高い社会を作っていくことができる。私どもはこのあらゆる領域、そしてまたこれらを支えますのがデータセンターとか、通信インフラということになりますので、ここに力を入れているということでございます。

皆様よくご存じのとおりスマートコミュニティということで上げさせていただいたわけですが、世界的な環境問題、さらにはエネルギー消費を抑えていかなければいけないということで言いますと、これまでは供給者側は電力事業者様であったりガス事業者様であったり、それと消費者は我々であったり個人であったり、そういうものとの間が必ずしも繋がっていなかったわけですが、

これらの消費動向その他を全体をICTを使って相互接続をすることによって、より有用なエネルギー消費を抑えるようなソリューションを地域ごとに作っていかうと。これがスマートコミュニティという考え方かと思えますけども、あらゆる所において地域ごとにこういうものが全国各地に作られていくかと思えますが、私どもはその幾つかについて、この富山県を中心にこういうデータセンター、バックアップセンターを作ってお手伝いをしていこうと考えております。

最後が、SCOPE、総務省様から採択を受けたものでございまして、私どもインテック、それから富山大学との共同実験でございます。さらには富山市様、富山地方鉄道様、まちづくりとやま様との共同でこの実験を2月22日に開始させていただいたわけでございます。富山市内にセントラムという電車が走っておりまして、この中にサーバを積んでデジタルサイネージ、ディスプレイを置くと同時に、スマートフォンを持った方に情報、これはもうプルする形で持ってきていただく、さらにはプッシュする形でセントラムの中のディスプレイに表す、こういうデジタルサイネージの実験ですとか、拡張現実、オーグメンテッドリアリティ(Augmented Reality)と言われております実際に写した画面に絶えず情報を載せるような実験をさせていただいております。

もう一つはナビゲーション、今、自分たちが何処にいるのか、その近くに何があるのかということはこのセントラムの中で得られるという実験をさせていただいております。最後にこの動画がございしますので、約3分でございますが、これをご覧いただければと思います。

<富山LRTにおけるスマートICTを活用したバリュー創生の研究開発ご紹介ビデオ>

富山大学とインテックは、ICTでセントラムを便利にする取組を行っています。この取組でセントラムに搭載している情報表示モニターをご紹介します。電車に乗り込むと正面にタブレットの表示モニターが並んで見えます。そこから後ろを見ると、20型のモニターが見えます。これらのモニターで街中からのメッセージを伝えます。出口に向かうため前の車両に向かうと途中にもタブレットがあります。電車を降りる際には、正面のモニターが目に入ります。セントラムの情報表示モニターをウォークスルーで紹介しました。

本研究は、総務省のSCOPE研究開発として実施しています。

セントラムに乗る楽しみを広げることを目指したトラムARの実験の様子をご紹介します。セントラムに、トラムARアプリを入れたスマートフォンを持って乗車します。対象物にカメラを向けるとキャラクターが現れますので、指でゲットします。キャラクターをゲットできると、金貨の画面が表示されます。対象物に近づくとARボタンが出ますので押すとカメラ画面になります。見慣れた車窓の風景もスマートフォンをかざせば隠れているキャラクターを探し出すゲームの世界に。

セントラムに乗る楽しみが広がることを目指しています。

はい、少し時間をオーバーしましたが以上でございます。ありがとうございました。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）
ありがとうございました。続きまして、饗庭様からご説明をお願いいたします。
- 饗庭（社）石川県情報システム工業会会長
石川県情報システム工業会の饗庭でございます。

まず始めに、当会のご紹介からさせていただきたいと思います。

当会は石川県に事業所を置いておられる、主にICT、ソフトウェア、あるいはハードウェアの会社約120社から構成されている会でございます。発足は画面のとおりでございます、昭和61年より26年目を迎える会であります。

現在石川県は、4つの基幹産業を軸に行政を支えています。1つは繊維、1つは機械、1つは食品、そして4番目がITでございます。

当会の役割は、会員各位から年間会費を頂戴し、年度によって違いますが4000万円から5000万円位のご予算を運営させていただいております。行政の方々に対する会員各位の意見の集約、産学官を連携として大学機関・行政・我々民間が将来、地域のビジネスにおいてどういう貢献をしていくかのところに視点・観点を置いて活動しております。

当時は人口あたりの事業所の集積率で言いますと、ソフトウェアは全国で3番目、それから大学の数を人口に置き換えますと東京、京都に次いで3番目、そういう意味では、産学官が連携をすることで地域に貢献するビジネスモデルができるのではないかとこの前提で当会が経営されています。

会員の構成メンバーは、画面に出ているとおりでございます、主にソフトウェア開発系の会社、それもあえて言いますと中小のソフトウェア会社が非常に多く集積している状況であります。

直近の私どもの取り組みについて、ご説明をさせていただきたいと思います。先ずe-messe kanazawa。これはいしかわ情報システムフェアという名の下に参加をされておられる企業の方、あるいは本社を当地に持たない会社の方々に集まっていただき、毎年5月頃に石川県の展示会場をお借りして、それぞれがお持ちのサービスやプロダクトを県内の方々に発信をするというものでございます。

3日間で来場が約5万人程度、多くの方々にいろいろなビジネスの機会や情報発信をする、こういう企画・事務局・運営をさせていただいております。また、台北との間に石川県は直行便を飛ばしているわけですが、いわゆるICTハードウェア等の集積地であるCOMPUTEX TAIPEIとの相互の行き来の支援ですとか、東山の茶屋街WiFiスポット、小松空港バスWiFi、あるいはスマホアプリ開発、ライフクラウド研究会など、今後想定されるいろいろな技術やネットワーク環境に対して、我々として会費をうまく活用しながらいろいろなビジネスの芽の模索、あるいは勉強会を実施させていただいている次第であります。

また、当会に際しましては、総務省様や経済産業省様から地域におけるICT活用のビジネスモデルについていろいろなテーマをいただき、トライアンドエラーをするという窓口的な役割もさせていただいております、直近で言いますと北陸ICT戦略ミッション、これは韓国ソフトウェア専門協会様の方へ訪問させていただき、今後の相互の協会の交流に関する協定なども締結させていただきました。その折には、本日も司会をいただいております齊藤局長様には多大なご支援を頂戴した状況であります。

さて、次のページであります、いろいろな企業様がそれぞれの事業戦略を持ちながら、当会に加盟しておられるわけですが、2014年に当地へ新幹線が開通いたします。多くの方々が首都圏から訪問をされるということを契機に、今画面に書いてございますようなプロジェクトイメージ、すなわち観光データベースを「地産地商」で形成していきたいという構想を、当会を中心に企画検討させていただいております。

これは、2010年に青森新幹線が開通した折に五所川原で、これは総務省様のいろいろなご支援あったようにお聞きしておりますが、「五所川原プロジェクト」が立ち上がり、現在NPOによってほぼ自

立した運営がなされているように聞いております。

当会としては、是非、その「五所川原プロジェクト」を参考にさせていただき、今画面に出ておりますような多くの観光スポット、多くの店舗等観光資源をより活性化し当地にお越しいただく前の段階から当地のことをお知りになられ、当地にお越しになられた折に不自由無く、かつ混雑なくご自身の観光スポットへ辿り着けるように、そしてお帰りになられた後に当地を更に振り返っていただくために、ICTをどのように工夫し当地ならではのデスクチャーでコンテンツを作っていくようなことができないのか。初期の立ち上げは、当地並びに行政等々のご支援をいただくつもりではいますが、いろいろなNPOを立ち上げていながら、豊かな観光資源の発掘とICTを結び付けていきたいと考えています。

これまで、23年度からいろいろな勉強会を実施して来ておりまして、この5月に計画をいたしております e-messe kanazawa でキックオフを行い、2014年に向けて観光クラウドデータベースを具現化してまいりたいと計画をしております。

このようないろいろな取り組みを行いつつ、ICTが進展していく中でいろいろな空洞化が私どもソフトウェア開発をなされておる会員各位に懸念されるわけですが、地域で「地産地商」する新しいモデル造りを当会としては計画、実施していきたいと考えております。

早足ではありますが、当会の活動内容について並びに今後取り組みたい地域クラウド、観光資源に着目したモデルの計画等についての説明とさせていただき、これで終わりとさせていただきたいと思っております

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。続きまして、山西様からご説明をお願いいたします。

- 山西 富山大学教授

富山大学の山西です。今日はICTを活用した街づくりということで、私どもが平成10年から取り組んでいるインターネット市民塾の活動を紹介しながら、課題や可能性についてお話させていただきます。ここでは、ICTという技術が人々の生活あるいは社会参画を豊かにするそういう取り組みをやってきました。

「地域版コミュニティ・オブ・プラクティス」という形で書かせていただきましたが、このコミュニティ・オブ・プラクティスというのは、組織改革のためのナレッジマネジメントで使われている概念です。旨い訳ができません。実践コミュニティというような訳がされておりますが、要は、課題、興味関心を同じくする方々が、組織や立場を超えて集まり、そこで課題解決のための知識あるいは技術を深めていく、そういうコミュニティの形成をいいます。これが企業の組織改革に最近随分取り入れられて来ています。私どもの市民塾では、地域のコミュニティ・オブ・プラクティスということで、地域の市民が地域課題を解決するために様々な取り組みをしてきています。そういうコミュニティを拡げていきたいと思って、本日のプレゼンテーションのタイトルに、こういう名前を付けさせていただきました。

市民塾のホームページを見ていただければ、どこでどういうことをやっているかがよくわかると思います。富山インターネット市民塾というのは産官学で平成10年に立ち上げて今年で14年目になっております。スライドにありますように、企業、行政、大学など産官学が協力してインターネット上に市民のための学びの場を作りました。市民ひとりひとりが経験や知恵を伝える講座を開設し、学びを通して絆を深め、交流の輪を広げています。地域課題解決に向けて、市民に積極的に社会参画を促すような

活動も進めています。

産官学それぞれの立場で、このインターネット市民塾を支援しています。行政には地域課題解決に関わる施策の中に取り入れていただいていますし、大学には専門的立場から、インターネット上の学習環境構築に関わるシステム開発のアドバイアスや、様々な学習経験を持つ市民を教える講師として、成人相手の教授法や講座カリキュラムの設計などの助言や指導、企業には社員教育への活用や財政支援という形です。

市民塾に学ぶ方々は、若い人、働き盛りの方々に地域活動へ興味関心がある方、定年後の社会参加を求める方々など多様な方々がおられます。インターネットを通じて出会い、学び、交流を深めておられますが、必ずしもネットの中だけでの学びではありません。様々な活動がそこには展開しています。例えば、ふるさと学習に関する事例として、市民塾では、歴史を学ぶような講座があったり、石仏の話があったり、自然を学ぶ講座があったりと、富山の自然や歴史、文化を学ぶさまざまな講座があります。

このような学習講座でも、実は、総務省の新しい情報通信技術を活用した学習実験も試んでいます。例えば、このスライドに示しますものは2004年に行ったICTタグを利用した文化史跡の探訪です。富山は非常に自然が豊で、その素晴らしい自然の解説をするナチュラリストの方がたくさんおられます。しかし、ナチュラリストにも限りがあります。そこで、スマートフォン等のデジタル携帯端末を通して、歴史や文化の解説が聞けるシステムを構築したのです。また、文化遺産を遠隔地でも学べるハイビジョンの伝送実験を行いました。

インターネット市民塾では、このようにいろいろな講座を開設してきましたが、最も重要な特徴は、さまざまな世代の方が、いろいろな場所で出会い、ネットの上だけでなく、時に教室で、時に自然の中で、学びを通して人の絆を広げていることです。お年寄りが子どもに教えたり、若い人がお年寄りに教えたり世代間交流も展開されています。必ずしも専門的知識だけではありません。教えたり教えられたりの活動がこの市民塾の中では自然に見られます。「教えることは最良の学び」ということで、市民塾の活動にたくさんの方が関わってきておられます。

スライドは22年度の実績です。ご覧のように、10代から80代までの方々が参加されておられます。だいたい年に100ぐらいの講座を展開していますが、働き盛りの参加が非常に多いということも特徴の一つです。シニア世代も増加しています。県外からの参加も増えてきています。現在8,000名弱の利用登録がされています。

さて、ここで、2つほどICTを特に活用した事業を紹介させていただきたいと思います。総務省の委託事業として行なっているものです。富山市にも協力してもらっています。先程、森市長の話にありましたけれど、独り暮らしのお年寄り、あるいは独り暮らしではなくても、ある意味、家庭に閉じこもっているお年寄りが増えてきています。このお年寄りを社会に出していくための仕掛けをどのように作るか、さまざまな取り組みが試みられています。そのひとつにICTの活用もあります。コンピュータや情報携帯端末は、何れも大変使いやすくなってきていますが、まだまだお年寄りにとっては敷居が高い道具です。そこで、iPadやiPhoneという使い勝手のいいコンピュータについて学んでもらい、それら端末を使ってコミュニケーションや社会参加の可能性のある活動のWeb検索が出来る力を身につけてもらい、社会参画の足がかりとする活動です。既にそのようなICT活用能力を身につけている元気なシルバーや大学生などがサポーターとしてICT家庭教師をするのです。これは21年度から取り組み、現在も続いています。通信で教えると同時に集合研修で教えたりもします。ここで、街中でいろい

る活躍しておられるお年寄りの社会活動を紹介します。楽しい活動、あるいは地域課題解決として意味のある活動など、さまざまな街中の活動を紹介することで、お年寄りが自分もそこに参画したいという意識を高めるようなプロジェクトです。新しい技術開発に関しては、お年寄りのための専用のTwitterアプリを開発しました。若い人には使い勝手に特に問題になりませんが、お年寄りには使いにくいということでした。そこで、お年寄りに優しいインターフェイスを開発してコミュニケーションを促進したり、お年寄りの集まる場所にデジタルサイネージでお年寄りが元気にいろんなことをやっているのをお年寄り自身が見る仕組みを開発したのです。デジタルサイネージは現在、富山市内3箇所に展開しています。また、ネットの上だけの指導ではなく、実際お年寄りとサポーターがスライドにあるように、集合研修を時々やっています。お年寄りがお年寄りを教える場合もありますし、若い人がお年寄りを教えるなど、いろんな世代間で展開されています。これは、サポーターを募集しているチラシです。富山市のシルバー情報サポーター活動利用者の募集。これを使って社会参画したいという利用者の募集と同時にサポーターの募集もやっています。

もう1点、紹介したい事例があります。総務省のユビキタス構想推進事業です。これも平成21年度の事業で、現在も続けています。「ふるさと学習コミュニティ活性化事業」、富山県内の方々のご存じかもしれませんが、県を上げてふるさと教育の推進ということをやっています。ふるさとの先人の夢や志を学んで継承していくのが目的です。あるいは、豊かな自然や文化をみんなで学んでそしてみんなでその情報を共有していこうという、ある種県民上げてのムーブメントかとも思っております。そのコミュニティ活性化事業の中では、それを推進する「ふるさと講師」を養成しています。先程ありましたように、地域でいろんなイベントがあります。ICTの技術を活用すれば、県民それぞれの目線で、地域の良さ、文化あるいは歴史・史跡など、いろいろなものが情報発信できます。その考えで、住民ディレクターという活動を数年前からやっています。情報技術は簡便になってきました。デジタルカメラ、ビデオ、携帯電話など、こういうものを旨く使ってそれぞれの地域の良さを発信していく。そういう講師を養成して、その講師を中心に地域活動をしていく。それを県内地域に広めていく。それに触発された県民がまたふるさと学習の推進員になっていくというような循環が旨くできないかということで進めています。数十名の方が既にふるさと学習推進員として活動されておられます。

この情報発信では、地元のケーブルテレビに協力をお願いし、番組枠をもらって、各自の作成したコンテンツを発信しています。テレビの画面ですが、画面にQRコードが入っています。映像だけではなく、QRコードでデータベースにアクセスし、より詳しい内容を知ることができる形になっています。

最後に、このような地域作りにどういう形で取り組んでいけばいいのか、課題を2点ほどあげさせていただきます。終わらせていただきたいと思います。

スライドは従来型の地域作りを示します。特にICT分野での地域作りに関しては、地方自治体または国が中心となって政策スキームを検討し、プロジェクトを起し公募型で事業を展開します。我々のような地域NPOとか市民活動をやっているものがこのテーマに応じた企画を上げ、採択されればプロジェクトを推進し、その成果を国あるいは地方に返すという流れです。ここで成果の普及に関しては、良いものは、国または地方自治体が率先してその普及啓発を行うべきかと思いますが、現実には、プロジェクトを受けたNPOなどが普及も担われます。これは、財政的にも非常に厳しいものがあります。

これに対して、地域でのコミュニティ・オブ・プラクティスを活用する方法が考えられます。地域では、地域課題解決に関わる活動をしている団体が多く見られるようになって来ました。行政・国が、こ

これらの活動を評価し使っていく方策が求められます。トップダウンではなくてボトムアップで地域活性化のために活かして欲しいと思います。生涯学習も昔と違って政策が随分転換してきました。知的満足感で心豊かになる生涯学習は引き続きありますが、地域参画を促し地域デビューする人たちを育てる、あるいは就労にもつながる生涯学習です。シニアも定年後長く活動することになる時代です。シニア世代はもとより、若い世代も含めたさまざまな世代の方々によって、多様な学習コミュニティができています。地域課題に対応できるようなものをうまく行政が取り上げてそれを制度化して継続運営できるような、こういう仕組みができれば地域が市民主体で元気になっていくのではないかと、そういう形ができないかと思っています。当然その活動のためには大学が支援したり、行政と共にやったり、企業もこういう活動が求められるわけがございます。

地域に目を向け、地域に出るという形で、我々市民塾もこういう形で地域の方々と地域課題に取り組んでいます。これをもっともっと進めて行ければと、市民塾のようなある種の団体が、皆で地域課題を考え、学び、そしてお互いを高め合っていく、そういうラーニングシティが作れればと思っています。

市長がおられますけど富山市の総合計画の中で協働部会というのがあります。創造性ある市民とともに地域課題解決への協働参画を進めようとするものです。地域課題解決に取り組むNPO他、幾つかの団体の取り組みを評価し、それを普及させていくような活動です。市民ひとりひとりが参画する協働の街づくりで、ICTはその活動を支え、その成果の普及啓発に大きな役割を果たします。地域版コミュニティ・オブ・プラクティスでラーニングシティを発展させたいものです。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。最後に、田崎様からお願いしたいと思います。

- 田崎 福井ケーブルテレビ（株）代表取締役社長

私は今までの皆様と違って、紹介ではなく、こうことをやりたいので是非ご指導ご支援をお願いするという発表にさせていただきたいと思います。

「ふくいを中心から発進する新しい参加型まちづくり」ということで、福井市と当社と一緒に考えて福井市の中心部を活性化したいということでどうするか、ではICTを使いましょう、ICTならWiFiか、ということでWiFiとなりました。

こっちの方の落書きみたいなところから有名な高橋信雅さんという方と繋がりがあって、福井県は恐竜だろうと。福井県の恐竜が有名になってきたので、WiFiをやる時にはこの目印をやろうかというように落書きを紹介させていただいています。

当社は通信のラストワンマイルの基盤を保有してお客様のご家庭と一対一で繋がっており、現在、福井市で72%、あわら市で66%をカバーしております。相当のところでは結ばれ繋がっており、インフラは整備されているということです。今までは地域情報の拠点や地域コミュニティを支えてきた自負があります。それがすべてお客様である市民の方の納得するところかどうかはまだ分かりませんが、我々としては自負と思っています。

それから災害の時の的確な情報発信もさせていただいております。平成16年に足羽川という川が破堤しまして、水浸しになる地域が相当出たのですが、その地域に対しても情報を流し続けた経緯がありました。

それで、ICTを活用した協働のまちづくりをやりたいということで、福井市が理念、都市計画を、

福井ケーブルテレビがインフラ整備とメッシュWi-Fi、メディアHUBというものを作り、それからそこにクリエイター、情報人を育てるという3つをやりたい。こういうピラミッドでやっていきたいと思っています。

福井市の現状と街づくり計画ということは、どこの地方都市でもそうなのだろうと思いますが、ロードサイドのストア、要するに全国ブランドのイオンだとかユニクロだとかいろんなところがロードサイドに展開してそこにドンドン集まっていき、福井市中心部の商店街はしもた屋が多くなって、その辺りのコミュニティもなくなっていくと。そこをどうするかということで、福井市は6次福井市総合計画で「福井市に行きたくなる、動き回りたくなる、住みたくなる街」という3つのステップを踏んでやりたいということでございます。

福井市中心市街地からの活性化を目指して、県都福井の玄関口であり交通の結末点であること、歴史遺産などの既存資産の流用がきくこと、中心市街地弱体化が市民問題意識のトップ事案であるという意識調査報告から、この105ヘクタールのコンパクトなところにメッシュWi-Fiを整備して、無料で使っていただくことにしています。中心結末点ではありますけれども情報の結末点ではないということから、一旦、全て中心市街地に集め、今度はそれを外に持って行く、そういう活動をやりたいということでございます。

ICT環境の変化、これは皆さんご存じのとおりスマートフォン、それから情報端末と呼ばれるタブレット型端末というのが非常に多くなっている。また、GPS利用者の位置情報サービス提供が可能になってきているということでございます。それから、地域コミュニティの賑わいを取り戻すにはどうしたらいいのかと地域に協働の考えを広めていく、それから情報人を育成する、活動する機会を与えるということをやっていく。そういう情報の発信力を強化して、情報を届けたい人に確実に届けられる基盤をメッシュWi-Fiで作りたいということでございます。こういう協働の精神で広く公募を行い、アプリケーションを開発しながら必要な人に必要なものを届けていきたい。そういう基盤としてメッシュWi-Fiを作りたい。環境としては、メッシュWi-Fiの整備とメディアHUBの構築でございます。内容について、これからご説明させていただきます。

ここにJR福井駅があります。ここに商店街、デパートがあります。ここに官公庁があります。ここに歴史があります。繁華街はここにあります。すると例えば、福井駅に観光客が降りたとしても、官公庁街では6時以降は真っ暗になるため繁華街に行けませんので、この同線をつくりたい。また、片町という繁華街がありまして、真っ暗だとここに行かないということもありますので、ここに降り立ったら観光情報もある、繁華街もある、というようなことにしたい。歴史のところには、ここには北野長城跡がある、それからここには柴田勝家の菩提寺もある。またここには愛宕山という今は足羽山と言いますが、ここで豊臣秀吉が北野長城を落とした。結城秀康の作った福井城跡がここにあります。この様に、この辺りには歴史、ビジネス、商店街がある。こういった地域をどうしても活性化したいということでございます。

メッシュWi-Fiの拡がり、ここに全部この装置を私どものケーブルにぶら下げて発信するということでございます。この装置は実はアメリカではもう実用化されておりまして、コムキャストとってアメリカ最大のケーブル会社がマンハッタン地区で既にやっております。ここは、コムキャストはお客様の囲い込みというのをメインにやっておりますが、私どもはこれを福井市の活性化につなげたいと考えております。

メディアHUBという考え方は、地域に分散している文字データ、紙、映像、こういうものを全部集約するという事です。これまでも、まちづくり福井や福井市さんなど、いろいろなところが出ていますが、それを目にする機会がない。こういうのがもったいない。それを全部一旦、メディアHUBに集約して出したい、ということでございます。

コンテンツの著作権保護には配慮しますが、制御可能な情報にXML形式でメタデータとして蓄積する。また、APIを公開して民間のアプリ開発者にも開放して情報人の支援育成を行う。民間アイデアで活性化を行う。「必要な情報」を「必要なタイミング」で「必要としている人」に配信したいということでございます。メッシュWiFi環境を使って、アクセス時の初期画面から各種コンテンツへの誘導を行いたい。福井市のゴミの出し方とか、それから、福井県は原発の一番多いところで14基、15基もあるのですが、環境放射線情報という常時関心の深い情報とか、ケーブルテレビ、まちづくり福井、観光情報、地域情報、ふくい歴史王とか、こういうのを全部メディアHUBに集約し、これを外に出すということです。このメディアHUBがあって、アプリ開発者にAPIを公開して民間アイデアで活性化し、情報人支援・育成も行っていく。そして、先ほど言った「必要な情報」を「必要なタイミング」で「必要としている人」に配信していくということです。

こういう中でビジネスモデルが少し弱くて、「福井まち歩きMAP」などの中でバナー広告を出したり、行政さんにも行政の情報を流していただき、ここでお金を頂戴するようなビジネスモデルをこれから考える必要がありますが、そういうビジネスモデルで取りあえずはやっていきたいと思っています。生活に不可欠な情報、人の繋がりを実感できる情報を発信して、コミュニティの活性化、にぎわいを中心市街地に取り戻したいということをやりたいと思っています。

どういう活用事例、防災、健康、公共交通機関の情報がどうなっているとか、どこら辺にいるとか、何時なら乗れるとか、そういうのを全部ここで出していく。それから観光ですね。福井県の観光を全部ここに集約して出していくというようなことでございます。医療もそういう一例として医療情報も流していくと。他にも中心市街地の105ヘクタールを歩いていただくことで、ポイントのところで活用を固めていくというのも企画としてはあります。地域に眠る財産を全国のクリエイターと掛け合わせて全国の作り手とのコラボレーションを実現していきたいと思っています。

我々がどういうことを期待しているかという、このメッシュWiFiを無料で提供し皆様に使っていただくという全国初のモデル事業なので、何卒、国のご支援とご指導をお願いしたいということでございます。

最後に北陸と北欧につきましてですが、8年前に北欧に行ったのですが、ノキアとかLinuxを開発したヘルシンキ大学とか見ってきました。あそこも寒さが厳しくて夜が長くて、そういうところでICTをどんどんと深めていったという意味では、小さいところでやっていただくということでは北陸3県によく似かよったところがありまして、そういうことでは北陸がICT先進地になるのではないかと考えております。

後は資料でございます。公衆無線LAN推進委員会というものを立ち上げて、いろんな方に協議していただいております。北陸総合通信局長様にも齊藤局長にオブザーバーとして入っていただいて、様々なご指導をいただいているところでございます。

後は資料でございますので見ていただきたいと思います。以上でございます。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

ありがとうございました。

それではICTを活用した新たな街づくりの在り方や実現に向けた課題等につきまして、質疑応答、それからフリーディスカッションの時間とさせていただきますと思います。

どうぞ、よろしく願いいたします。

- 桑津 推進部会構成員

野村総合研究所の桑津でございます。

どうも大変貴重な実践的なお話をたくさんお聞かせいただき、ありがとうございます。

時間も限られているので、私が全部聞きたいことを聞いていると終わらなくなってしまいますので、ポイントを絞り2、3お伺いさせていただきます。

最初に森市長様にお話をお伺いしたいことがございます。今日頂いた資料の中で、コンパクトシティというものを前面に打ち出しているというところでも感銘を受けましたが、何より地図の上に様々な情報が出てきていることに非常に驚きを感じております。

というのは、私も実はGISを20年くらい前からずっとやってきたのですが、同じような話でこれが全部できますよと昔から言われていたわけですがけれども、過去4回くらいの内、3回くらいブームがありまして、ことごとくどこもでも予算がない、そんなお金は元々入ってなかったと。2番目は部局が違うから責任あるデータを隣の部局に渡すことができない、3番目は間違っていた時の責任が持てない、といったようにできない理由だけは幾つものもあって正直めげていたところがあります。

今後、コンパクトシティ、スマートシティといった議論をする時に、なぜ富山ではこれができるのか、市長さんがたぶん強いリーダーシップで進めたのではないかと勝手に想像しているわけですが、なぜここではできて他ではできないということがあるのか、是非、教えていただけませんかでしょうか。

- 森 富山市長

具体的なところは分かりませんが、20年くらい前から言われていたGISの応用範囲というのは、例えば道路台帳と下水道の台帳を重ねるとか、一人暮らし高齢者の情報を入れるとか、その辺りで止まっていたのだらうと思います。住民基本台帳のデータをそっくりマッピングしてしまうという、そこまでの発想は実はなかなか持てなかったのだと思います。あまりにも膨大なデータですし、個人情報保護ということ、あるいは守秘義務との関係もあって使い方は内部の検討材料ということを経験として構築できたわけで、200m程度のメッシュであれば個人情報の把握ということにはならないでしょうから、その辺りに限定して最近になってやったということ。あくまで今のところ私たちは、内部の検討材料ということで止めています。ですから、市の幹部でも全然見たこともないという人もまだまだいます。でも、持っているデータはたくさんありまして、例えば、都道府県には住民基本台帳や農家台帳がありません。農家の所得保障を配ろうとした場合は、市町村が最終的に動かないとできない。そういう市町村しか持ち得ない基礎データというのは大変たくさんあって、基礎自治体だから持っているものですから、これからの時代はまさにここを有機的に繋いでそれを誰が使うかということだらうと思います。ある意味では、法整備が必要になってくる場面もあるかもしれないという気はします。

今は限界がありますけれども、この先はマイナンバーをどう使うかということと、どう結びつけていくかということが大事ななと思います。先ほどの地図ができたのは緊急雇用の財源によるもので、非常に地道な、全然ICTと関係のない手作業によるものです。

- 桑津 推進部会構成員

どうもありがとうございました。

他の自治体でも緊急雇用とかの財源が一部出ているわけです。それでもその意志決定を誰がされたのか非常に興味のあるところでして、先ほどの繰り返しになりますが、地図情報はある意味で、重ねれば重ねるほど縦割りの壁を崩していくくらいのことになりますので、市長さん若しくはその中の方々でリーダーシップを持ってやらないと、現局に任せていても横に繋ぎましょうということには中々ならないのかなと思った次第でございます。

- 梶浦 推進部会構成員

日立製作所の梶浦でございます。

私も同じようにGISの開発普及やっております、立て続けで恐縮ですが森市長さんに伺いたいと思います。

街づくり推進部会の方で私が申し上げているキーワードが三つとも入っていて、それが全部実践されていたということに非常に感銘を覚えております。その三つというのは、「都市経営」、「コンパクトシティ」と「合意形成」です。二つはタイトルに既に入っておりますが、「合意形成」というのも私は重要だと思っていて、それが説明内容に入っていたということでございます。

田崎さんもおっしゃいましたけれども、要するにコンパクトシティ化は、いろんな地方都市さんの抱える最大の課題だと私も思っています。周辺への分散を止めるとおっしゃったのですが、本当は逆転させて真ん中に回帰してきてもらわなければならないのだろーと思っていて、そういう発言をしております。そのためには交通の集中、通信の集中、或いは場合によっては医療の集中とか、お買い物も同様だと思っております。それらのものが中央に回帰してくるような施策を打っていかねばと思っておりますが、その現状が見えていないために、例えば「うちから病院がいなくなったら困る」ので合意形成ができないということになってしまいます。ですから、市長のご説明にもありましたように、まず市民に現状を知ってもらう情報公開は非常に重要だと思っておりました。

都市経営というキーワードは、ICTが重要なのではなく、それが持っている情報が重要になるので、その情報を活用してみようというのは経営者の視点でないとできないと思ったことから出てきました。縦割りのままでは都市経営もできず、ICTの有効活用はないなと思っていたところで、こういうお話が出てきたということでございます。

そこで幾つか具体的なお話を伺いたいのですが、住基台帳の話とかいろいろ出てきましたが、これまで都市経営者としての森市長様から見てどの様な情報が役に立ったのか、それから本当は欲しいけれども手に入らないものがあるのか、例えば誰かが持っていて出してくれないとか、そういうようなものがあるのか、はたまた、もう一つ最後にはですね、欲しいのだけどとても取れそうもないし、誰も持っていない情報があるのか、このような3点について伺いたいと思います。

- 森 富山市長

私は人口減少時代の中で、例えば日本の人口が2050年に9,600万になると、減る3,000万人は日本中均等に減っていくのではなくて、首都圏の三千五、六百万の人口は横ばいだろうと思えます。そうすると残りの9,000万人から3,000万人減ることになります。その9,000万人の中には大阪も入っていれば名古屋も札幌も福岡も入っている。そういうことを考えると、地方都市の私

どものような都市は人口が三割減るどころではなく四割も五割も減っていく、そういう波にさらされると思います。ですからそれをにらんで、40年後くらいのための布石をどう打っていくかということが、都市経営ということを考える際にも一番基礎的な物の考え方、問題意識だと思います。

そういう中で、若い層が減って高齢者が増えて税収が減っていき経済もシュリンクしていく。そういうことを市民にしっかり伝えながら、だから二重行政は排除しなければいけませんし、無駄と、効率性とバッティングするようなことについては、なるべくきっちりと改革していく。しかし、政治というのは生の生き物でもありますので、一定程度妥協しながら、例えば最後に老夫婦二人だけがその集落に残っていて、あなたたちの住宅を買わせていただいて町に降りてきてもらった方が効率的だということがあったとしても、それを提案することはできても強制はできません。すると後は何ができるのかということを考えていく必要があります。

まず手を付けるべきは、中心部の活性化だと思います。今、リーマンショック以降、市税収入全体が落ちていますが、特に個人市民税と法人市民税が落ちています。所得が減っていますので。そうすると相対的に固定資産税と都市計画税の構成比が増えていきます。今、富山市の場合、この二つの税の構成比が47%を超えました。そういう中で中心部の地価が下がり続けていくとジャブのように効いてきます。ですから、投資を集中化するということが大事で、地価の高いところの地価を維持する、これは直ぐやるべきなのだろうと思います。この施策は大事で、最終的には円周部に住む人にも利益になるということを説得しなければいけないと思っています。都市計画という観点から言うと、まず最初に考えていくことは地価、そのためには住み方を集約させる、凝集させていく必要があります、民間の投資が生まれるようにしなければいけません。最初にやったのが路面電車の環状線を作ること、今、民間がこの周りにたくさん投資をしてきていただいています。そういうことをするための基礎資料として、先ほど見させていただいたようなものが随分役に立つと思います。

欲しい情報はたくさんあります。例えば教育委員会が所管しているものを市長部局が「こっちへ持って来い」と言うことは権限を超えていますので、やっぱりできないことです。しかし、通学路が、道路行政や街づくりときちんと整合しているかということなどは大事なことです。ですから欲しいのですが、是非協力して欲しいというような領域で言うと、行政委員会や市長部局以外が持っている情報をどう共有化するかということがすごく大事になるわけです。

この数年は、基金とか交付金が都道府県で止まっています。国の地方分権という財源の移譲は、基礎自治体の市町村に直接行くということはまだ実現できていなくて、一括交付金も政令指定都市と都道府県で止まっていますので、今そうなっているとは言いませんが、都道府県である種ブラックボックス化してしまう懸念があります。これは全国の特に関庁所在地や中核市の市長は共有している問題意識です。是非、総務省の、これは情報の方の領域ではありませんが、地方自治のあり方として交付金や基金が都道府県でブラックボックス化しないように、どこにどういう割合で使われたかということが透明性を持って外に出る指導を総務省からして欲しい。これは欲しい情報とは違いますけれども。

欲しい情報として、また、知識として持ち得てない膨大な情報というものが世の中に存在するのでしょうから、ひよっとした参考になるかもしれないこんなデータがここにあるよということについて、そこにアクセスしやすいものができたらいいなと思います。

- 梶浦 推進部会構成員

大変率直なお答えありがとうございます。

私もいろんなことをやっております、今、教育のお話をされました。例えばサンフランシスコだったと思いますが、街づくりで、有力な小学校を誘致すると子供の教育に熱心な富裕層が集まってきて税収が上がったといった話もあります。

ここに来る前に公共交通街づくりインフォメーションセンターを見学させていただきました。大変興味深く見せていただいたのですが、交通というのは確かに非常に大きなツールでございます、環状線のお話もございましたけども、そういうものが便利になると人が戻ってくる。また、地価（固定資産税の収入）のお話は私にとっては非常に目から鱗で、今まであんまり考えたことなかったのですが、確かにおっしゃる通りだと思います。

実は私どもICT街づくり部会で私自身が凄く悩んでいるのが、局長からもご紹介ございましたが、ICT街づくりでいろいろなメニューを考えてございます。ただ、本当はコンパクトシティを推し進めるようなICTって何だろうということを実は一番悩んでいて、今、交通を使って割と凝縮されたというケースだと思っておりますが、ICTのインフラか何かでそういったことができないかなと、これは永遠の課題です。これは質問ではございません。そういうのを悩んでいるということだけご理解いただきたいと思っております。

あともう一点、地図の話がございましたけれども、個人情報との話はいつもせめぎ合いになります。古くは阪神淡路大震災の時に、これはもう公表されているから言ってもいいと思っておりますけども、西宮市役所さんで被災者の情報、事実上被災者IDみたいなものを地図にマッピングしてしまって、これはもうAPPLICさんでどの自治体さんでも使えるような状態になっているシステムがございますけれども、今回の3.11の時にそういうものが活用されただけではなく、ある液状化をした都市さんでは、市長がおっしゃったものよりもっと細かいレベルで一軒一軒まで分析したケースがあります。液状化の被害の特徴は道一本隔てて被災状況が違いますので、ケアする方法が全く違ってきます。そういう情報を必死になって三次元GIS上に集めたというお話です。

今後、いろいろな情報を重ね合わせるということをおっしゃっていただきましたけれども、市長としてコンパクトシティに向けてやられたいことについて、教育のお話もありましたが、もう少しお伺いしたいと思っております。

● 森 富山市長

論理的な対応として人の住まい方を都市部に凝集させるということは当然有効です。

しかし腕力でそれはできませんので、今当面の妥当な手法として少なくともこれ以上の拡散を止めるということをやらず最初に打ち出して行く。次に、都心部へのアクセシビリティを高めるということで、本来民業である交通事業に行政が積極的に関わっていくとか公費を投入するということです。民業である交通事業への公費投入の妥当性を市民に理解していただく。その次は、交通の沿線に住む人をゆるやかに誘導するために私どもの市は駅から500m以内、質のいいバス停から300m以内に住宅を建てる人に具体的には補助金を出しています。

質のいい遊休地を持っている人が集合住宅を作ると一棟丸ごと借り上げて市営住宅にするというのもやっています。それでゆるやかに誘導をしていく。それによって、少なくともこれ以上の拡散を止める。郊外にデベロッパーが開発することの魅力を、反対にあまり魅力がないということにしていくことによって、やろうとしている。

そういうことの中で環境未来都市の認定を受けましたので、例えばスマートシティなど、可能な限り

環境未来都市として補助の優先採択だとか規制緩和とかいろんなことについて、今後声を出しながら活かしていきたいと思っています。そういう中できっとICTが活かされてくると思います。

例えば、EV車がどんどんと大量にこの街に導入されるようにしていった時に、どこに行くと高速充電装置があるのかナビに表示されるような仕組みとか、その他、将来的にはスマートグリッドをやらなくてはならないということが起きてくると思いますが、そういう時には恐らくICTの活用が欠かせないということだろうと思います。

イメージとしては持っていますが、一挙にはできませんので、一步一步、スモールステップを続けながら少しずつ前に進めていくことが地方都市としては妥当なのかなと思っています。

- 梶浦 推進部会構成員

あと一点だけ具体的なお話を伺いたいのですが、ICカードによって交通系が全部見えるようになってくるというお話でございますけども、いわゆるOD情報、Origin-Destination 情報というものを例えば日立電鉄さんでは蓄積するためにICカード乗車券の利用率が上げてきています。こちらの公共交通機関でもICカード乗車券利用もほぼ100%ということになれば例えばバス路線の改廃とかルート変更とか、そういうようなことまでOD情報の利用をされておられるのでしょうか、最後の具体的なご質問です。

- 森 富山市長

例えばソウルの交通政策は非常に優れていて、一旦ICカードを使って乗るとバスを使った人が次の地下鉄も40分だったか30分は無料とか優れたシステムになっています。そういうところまで一挙に行くことは難しいと思っていますけれども、今やっと民業であるバス事業者や私鉄の共通したICカードを使うことができるようになりました。例えば、データとしてはどこのバス停で乗ってどこで降りたとか、どの停留所で降りるとどうだとかということが本当はやろうと思えばできるということで、今後、そういった情報を蓄積するのか、或いは、どう使うのかということ行政と民業である交通事業者とでこれからの協議になろうかと思っています。

ただ、一つ去年の7月からやったのは、ICカードでLRTを一日3回利用すると4回目以降無料ということをやりました。それから朝9時まで後ろ乗り前降りのワンマンですけども、速達性を担保するために全てのドアを開けて後ろ乗り後ろ降りも認めるということ今もやっています。これは交通ICカードにより現金を払う必要がなくなったことで可能になりました。

今、国にこれから相談したいと思いますのは、社会実験として終日信用乗車ができないかということでもあります。この富山だったら大丈夫なのではという気がするのですが、日本は法律でキセルをしても3倍までしか取れませんから、ヨーロッパのようになかなかできませんが、9時まで、これで5年くらいやっていますが殆ど問題起きていません。ICカードを忘れた方はわざわざ一度降りて前まで走って行って払うということが起きてくるらしいので、折角ICカードを使っているのですから、終日信用乗車できたらいいですよと思っています。

- 桑津 推進部会構成員

インテックの金岡様、饗庭様、それから山西様にお伺いすることとなると思いますが、特に産業の観点でいいますと、IT産業の分野はデータセンターを地域でしっかり持てるか持てないかということは、

われわれの業界でもクリティカルな問題となっています。

私も北海道や沖縄や岐阜でお手伝いをさせていただいておりますが、単刀直入に言いますと、お金を掛ければデータセンターの建物はできるという議論は明解に分かっております。

もう1点、別の意味での比較となりますが、データセンター以外のコンパクトセンター、電話センターは人がたくさんいる所に持って行けば作ることができるというのに対して、データセンターは中に入るのはコンピュータであるということもあり、お世話をする人にITの高スキルな人が必要であることから、北海道でも、岐阜でも、沖縄でも、中核となる会社がなく、結局、人が育てられない、入らない、育成できないということがあります。

しかしながら、富山におきましてはインテック様が歴史ある存在で、「そういうことはきっちりやっているから何の心配もいらんのだ」というご指摘を受けそうですが、データセンターのお世話をするような高スキルの技術者、技能者というものを自分で育成する、大学と共同・連携する、IターンやUターンの受け皿等が整備されているといったような、富山あるいはインテック様ならではのことがあるのでしょうか。

データセンターをしっかりと運用できる体制、人作りは、産・学の共同・連携の観点でみるべきなのか、あるいは、Iターン、Uターンをきっちり受け止められる住環境なのか、あるいは、中で人を育成しているからなのかといったような、他にはできなくて、なぜ、インテックさん、富山でできているのかについて教えていただけませんかでしょうか。

● 金岡 インテック（株）代表取締役社長

自己宣伝になってしまいますのでお答えにくいですが、私どもの会社ができましたのは1964年でございます。昭和30年代後半から40年代にかけて、全国に私どものようなコンピュータセンター、共同の計算センターができました。ただ、地域から出て全国展開までさせていただいたのは、おそらく私どもインテック1社ではないかと思っております。

今、グループで6,000名強の社員がおりますが、そのうち約2割がこの富山におりますので、今、桑津様がおっしゃられたとおり、私どもの会社では単に箱ものがあるだけでなく、それに付随するソフトウエアの開発やネットワークの設定もできますし、LANの設定などあらゆるエンジニアがこの地元におりますので、データセンターを運用するメンバー、ヒューマンウエアというものも揃っているというところが強みではないかなと思います。

そして、まさにおっしゃられたとおり、箱ができたとしても実際に運用する人までを揃えることができるかといいますと非常に難しい問題がございまして、簡単にその要員を育てることは非常に難しいというのが実態ではないかと思っております。

私どもにおきましては、先ほど言いましたように東京、大阪にも拠点がございまして、その間をバーチャルにつなぎ、運用・監視も複数拠点で行う体制、なるべくその現地に人がいなくてもやれる体制は整えています。それでもバックアップ体制には必要ということであり、まさにこれから自治体クラウドなどで各自治体は、セキュアなデータはなるべくその県内、地方自治体に置いておきたいということと、ICTを活用していくということと、ご指摘のとおり、その各県単位や広域の中でデータセンターを作って運用していく主体をどういうふうに確保していくかということは、極めて重要な視点になるかと思っております。本当に難しい課題、ご指摘のとおりかと思っております。

- 桑津 推進部会構成員

それでは、田崎様にお伺いしたいのですが、私どもはケーブルテレビの事業者のいくつかとお付き合いさせていただき中で、各社さんは揃ってW i F i をやられようとしています。かつ、今回メッシュが出てきたということで、沖縄や福岡の事業者とお付き合いさせていただき中で、先行しているところはメッシュといったような計画的にはできなくて、ちょっとやる気のある人が手をあげましたというような、非常にいびつな状況となっています。

ボトムアップということもあり、あまり秩序のない展開になっていますが、今回の福井ケーブルテレビ様の取り組みは非常に優れている、次元が一段上がっているのだなどあらためて感じさせられました。

既に総務省様とも検討されていて、いくつか補助という話が出ているものと思っています。私はそこに踏み込む立場ではないのですが、あえてお伺いさせていただきたいのですが、この場合の補助というのはベースステーションといいますか、基地局みたいな箱ものに必要なのか、運用のネットワーク費用に必要なのかなど、継続して係る経費に必要なのか、あるいは、ユーザーに端末を配ってその利用料に補助がされるべきなのかを教えてくださいたいと思います。

お金の話しばかりでどうかと思いますが、実際に円滑に立ち上げて当初の目的である都市の情報提供や産業の育成に資するという観点では、こういった形のサポートが田崎さんとしては有効だとお考えなのでしょうか。そこを教えてくださいませんか。

- 田崎 福井ケーブルテレビ（株）代表取締役社長

ちょっと生臭い話しになってしまいますが、実は私どもが中心市街地に呼び戻したいのは若者世代、働き世代です。この世代の殆どの人達が情報端末、スマートフォンとかタブレット端末を持っているという前提で、その人たちに有用な情報、それからそれを使ってアプリケーション開発してほしい、そのことで、にぎわいが取り戻せるという形で考えています。ただ、先ほども言いましたように脆弱なビジネスモデルということで、齊藤局長からもアドバイスいただきましたが、繁華街のお店からバナー広告いただくといっても直ぐには多く集まらないだろう、しかし、新しい情報を次々出さないと見てもらえないということになるだろうと思います。アドバイスいただいたのは、行政や県・市といった人たちにどんどん情報を使っただき、その情報料、サービス使用料を出していただきたいというのが本音であります。

今、我々が思っているのは、市や県を始めいろいろなところが、様々な文字情報で立派な街歩きの情報、緊急時はここ行きなさいという情報、赤ちゃんを預けたいときはここ行きなさいという情報、駐車場はどこいけば良いかという情報など、それが全部、紙情報になっていますが、だれもその情報を置いてある所までたどり着けない、というのが今の現状だろうと思います。

それをすべて1箇所に集約できるインターネットやW i F i などがどれだけ便利なものかということを実感していただく、情報で遊んでいただく、情報を作っていただく、ということをやっていただくことにより、そこにある種の賑わいができます。

それを今度は市全体に拡散していく、県域に拡散していくというような作業をしていきたい。そういう意味では、行政側の利用というのをお願いしたいと思っています。

そういうことを行えば紙情報はもう出さなくても良くなりますので、行政にとっても紙情報に係る部分は安くなり、コスト削減につながると思っております。結果として経費的にイーブンにならないかなと、勝手に思っています。

- 桑津 推進部会構成員

人材のところを、ぜひ教えて下さい。

- 山西 富山大学教授

先ほどはICTの活用の話しをしましたが、ICT活用人材ということでは、今、学校教育の中では、教育の情報化推進政策の中で、小学校からICTに慣れ親しみ活用するという教育が既に始まっています。また、インターネットの普及に対応して、情報モラルに関する指導も始まっています。

ただ問題は、これからどんどん増えてくる我々より少し上の世代です。豊富な社会経験をICTを使ってどのように活かしていくか、そういう意味では、若い人とシニア世代とがうまくコラボレーションして何らかの社会参加を促していく、推進するような施策が必要ではと考えています。

ICT技術は簡単になったとはいえ、ある世代以上にとっては、まだまだ敷居が高い道具です。これらの世代の情報活用能力の育成がもっともっと必要なんじゃないかなと思っています。

それで特に若い人と、お年寄り・シニアの世代間の交流が求められます。そういう意味では、学校教育と社会教育をうまくつなぐ施策も必要ではないかと思います。学校教育は学校教育、地域の活動は地域の活動と社会教育に任せるということだけではなく、学校教育と社会教育をうまくコーディネートする人材、ICTを活用できる人材のみならず、コーディネートできる人材が必要となってきます。

学校教育の関係者の方がこの会場におられるかどうかわかりませんが、本来は社会教育指導主事あたりが中心になって、もっと地域課題をうまく掘り起こして、学校と地域を結ぶような活動を企画してほしいものです。公民館活動をもっと積極的に行うということも考えられます。公民館施設は、いろんなところにあります。ここで地域活動を頑張っておられる地域もありますが、なかなかそうでない地域もあるように思います。

だいぶ前ですが公民館などを中心として、国民のICT活用能力の向上を図る活動が一時期あったように思います。そういうことをうまくコーディネートしていく人材を作り出し、地域活性化につなげていくことが求められると思います。

- 金岡 インテック（株）代表取締役社長

せっかくの機会ですので、一つだけ意見よろしいでしょうか。

私は東京にも会社があって、そちらが6割ぐらいおりますので、東京と富山を往復しているケースが多くなっています。

ビジネスボリュームが大きい東京や大阪では、規制緩和により経済合理性が働いて、さまざまに事業者の方が新しいサービスを提供していくことになり規制緩和一辺倒でいいと思いますが、地方は例えば中核の富山市といっても、人口でいうと当然100万にはぜんぜん達しないということでもありますので、地方においては地方のやり方、東京などの大都市圏とは違う単純な規制緩和一辺倒ではない規制の組み替えのような、その中で横の連携、まさに今日、富山市長様や山西先生からお話があったような横の連携を強めていくような、そういうダイナミックな規模に応じたような法律体系、実際は非常に難しいのかもしれませんが、そういうトップレスといいますか、そういう考え方を取り入れていかないと、大都市中心の法律の考え方では地方都市はどんどん疲弊していくのではないかなと思っています。

東京と富山の両方に暮らしてみても、そういう感想でございます。勝手なことを申し上げました。

- 山西 富山大学教授

関連して、総務省をはじめ、いくつかの省庁の公募型事業に少し携わっていますが、いつも感じるのは、1年間、あるいは3年間という期間で、それなりの成果を出すために事業が展開されるのですが、その成果が地域に定着していくというような継続的支援がなかなか行われません。ICTを活用して街がどんどん元気になるというプロジェクトが、いろんな地域でたくさん立ち上がるのはいいことですが、数年、あるいは10年と継続されるような施策や成果の蓄積ができるような施策が必要です。

- 利根川情報通信国際戦略局長

ありがとうございました。

それが非常に重要なテーマといたしますか、古くて新しいテーマでございまして、問題はそれを継続的に維持していく、発展させていく主体を大事にするのか、或いは、どういう仕掛けでそれが回るようにしていくのか、国の財政が非常に順調であればいくらでもやれますが、実際はそうはいかないので、そうすると、お金をどういうふうに戻していくのかという発想が一つと、もう一つは、どういうふうによれば効率的に回るのかということと、それをそれぞれが役割分担をしながら進めていくのか、できるだけ市の財政負担は軽くしてあげて、自立的に動くようにしていくようなことを考えなきゃいけないだろうなと思います。

どちらかと言うと、今までの総務省も随分いろいろなアイデアを募集し、実際に実証し、それを発表してもらい、いいものは他の自治体でも取り入れてもらうなどの取り組みはやってきていますが、それを自立的に進めていけるようなところまでの検討という点は必ずしも十分ではなかったのではないかと反省をしており、そういったところをこれからの街づくりでは中核に置いて考えていく必要があるのかなと思っています。

つまり一言で言うと、自立する街作りとはどういうことなのかを考えていく必要があるのかなということです。その中で規制の改革と思いますが、規制緩和一辺倒でないというのはそのとおりだと思いますので、それをどういうふうに組み合わせながらやっていくのかというのが大事なのかなと思います。

一点だけ、こちらの懇談会の議論の一部紹介になるのかと思いますが、ICTを使って街づくりということで、一番ピンとくるのは、どういう都市設計をするのか、街の設計をするのか、どういう街の経営をするのか、というのがあります。どういうところにどういうような配置をするのか、どういう人にどういうところに住んでもらうのか、交通のルートはどうするのか、或いは災害が起こったときにこの地域にはこういう被害が起こりそうだ、だから予め公共投資をして対策を打っていくというようなことは、当然考えられますし、ICTを使って随分レベルの高い設計もできるようになりつつあると思います。

もう一つ、街を自立させていくためにはどういう産業を作り集積をしていくのか、製造業だけでないと思いますので、農業など一次産業もあれば二次産業もありますけれども、そういったものの何を目玉にして街の経営を行っていくのかいうようなことも結構大事なのかなと感じていまして、そういった議論というものもICTを使った街づくりでは結構重要なのかなというのが一つです。

もう一つ、ついでに申し上げますと、先ほど森市長さんが高齢者さんは意外と街の中心部に近いところに結構住んでいるということが先ほどのマップでも明らかになっているといわれましたが、片方でそうでないところに住んでいる方もいます。高齢者の方は一般的に言うと年取ってから移転する、住居を変えるというのは精神的にはかなり厳しい話であり、かなり無理をしなければいけないことになりかね

ない気もしますので、ある程度計画的に段々とエリアを組み替えていくようなことを、ある程度の期間を考えてやっていく必要が恐らくあるのだろうと思います。

そうすると、ある程度まだ働ける内から徐々に徐々に移転するとしても、雇用の場、仕事の場ということも併せて考えていく必要があるのかなと思います。

それが結果的に移転につながっていくのかなという気もちょっといたしました。その辺りのことについて、もし取り組んでいることがありましたら教えていただければと思います。

● 森 富山市長

まず、ご心配いただきました高齢者が本当にシフトしてくるのかというお話についてですが、この5年間でやってきたことの結果として富山市において起きている現象を申し上げますと、開業医の方などに中心部で高齢者賃貸住宅や養護老人ホームなどでいろんなことをやっていただきました。それから質のいい集合住宅、マンションも民間から契約。そこにシフトしてきた方のかなりの割合が高齢者になります。この方々は、郊外に一戸建ての住宅を持っている人もいます。つまりマルチハビテーションみたいな形になってきています。これは、これからの一つのトレンドになっていくのではないのでしょうか。

日を選んで都市に住むとか、季節を選んで住むとか、或いは週末だけ一戸住宅のところに戻って風を入れて月曜日また戻ってくるといったような、そうすると、お医者さんへ通うということや介護予防の運動をするということなど、様々なことについても都心の方が暮らしやすいということとなります。

同じことが都会に住んでいる息子さんたちの若い世代と田舎にいる高齢者との間においても、例えば郊外の一戸住宅を市が借り上げて若い世代に転配するって制度も作っていますが、市においては実績ゼロです。誰もそれを使わない。つまり都会にいる若い人に相談すると「おばあちゃん、それくらいのお金は出すから、後は都心に住みなさい。」って言われるというようなことです。

次の高齢者がいつまでも元気でいてもらうというための雇用或いは収入や仕事、必ずしも生活するためにはたくさんの収入がなくてもいいわけですから、年金を貰いながら現金収入をどうするかということのアプローチが私も大変大事だと思っていて、5、6年前から、非農家の年金生活者の元気な人に農業技術を教える学校を市で経営しています。

大変人気がありまして、例えば専業農家で80歳代後半になったからもう体力がなくて重量野菜は作れない、しかし、技術は持っているという人の現場に今言いましたような人たちをマッチングさせるという事業をやっており、現在350名くらい農業サポートの人が来ています。目標としては千人作りたいたいと思っており、今65歳以上の年齢の方は約10万人いますから、千人作ると1%となり、これくらいの人を目標にまずは農業関係で作っていきたいと思っています。それから先にいろいろなアイデアが出てくると思います。

そういう意味でシルバー人材センターというのは、これからこそ大事なアプローチだと思っていますが、厚生労働省は既に国の補助は打ち切っていますので、逆行していると思っています。シルバー人材センターを駄目だ、止めてしまおうと言うのであれば、違う形で高齢者がいつまでも働ける場、一つは、例えば保育ママなど育児の経験のある方で元気な人が育児をするなど、そういう様々なことをこれからまだまだやれると思っています。

私どもとしては、都心部の空き家や空き地、特に空き地になったところを市が借り上げてコミュニティ農園みたいなものを都心部に作るなど、そういうことをやりながら、一人暮らしで年金は十分貰っていてお金がないわけではないが、家を出るのが面倒くさいからといって3日も同じ服着ているというこ

とや、ジャージで暮らすということは、これは医療費にとっても大変問題です。外へ出て小さな集落ごとに簡単に食事ができる小食堂みたいなものを高齢者が経営するというようなところを提案して、そういうものを誘導するための補助制度を作るなど、様々なことをこれからやらなければいけないと思っています。

とりあえず営農サポートセンターというのを作りまして、かなり真剣に農業を学習して、そういうところへ行くと1日いくらという現金が貰えるわけで、これは楽しい。太陽の下で汗をかく。来てもらった農家もマンパワーになることから助かる。これは今のところ非常にうまくいっています。参考にいただければと思います。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

なかなか議論もつきないところかと思いますが、そろそろ時間もまいりましたので、最後に岡座長様のほうから何かご感想などいただければと思います。

- 岡座長

どうもありがとうございました。正直いいまして、この地域懇談会、冒頭に申し上げましたとおり第1回ですが、考えていた以上に今日の皆様方が先進的な取り組みをやられているということに感動しました。

同時に、私ども懇談会がこれからどのような形で進めていくのかということについて、大変参考となるものでございました。

市長さんのコンパクトシティ、あるいは、金岡さんのデータセンターのお話、山西さんのラーニングシティっていうのは、素晴らしいことをやっておられるのだと思い、私はドキッとしました。

それから田崎さんのケーブルテレビのお話しを含めまして、それぞれやられていますので、富山のことでだけ言えば、コンパクトシティにラーニングシティを掛け合わせて等々、まさに既に縦割りを越えたところで市長さんもやっておられますし、他でやっているところと、ひょっとしたらドッキングするともっとすばらしいものに移るのではないかと、そういったことを含めまして、すごく参考になりました。

こちらからは、ワーキングや部会で活躍している方から、大変専門性の高い、いろんな質問をさせていただき、それにお答えいただいたということで大変参考となりました。

これから地域懇談会、2回以降も続けていきますが、今まで以上に、これはやらないといけないなということを、感じさせていただいたということを最後に申し上げましてお礼の言葉とさせていただきます。

本当にありがとうございました。

- 司会（齊藤北陸総合通信局長）

岡座長様、ありがとうございました。みなさん、本当にありがとうございました。

以上を持ちまして、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会、北陸・地域懇談会を終了とさせていただきます。

皆様には、お忙しい中、お集まりいただきまして、本当にありがとうございました。